

5 男女共同参画

(1) 女性の雇用管理

ア 女性管理職の割合

課長相当職以上に占める女性の割合が23.1%

全労働者中の女性管理職の割合を役職別に見てみると、役員が2.3%、部長相当職が0.8%、課長相当職が1.8%、係長相当職が2.9%となっており、課長相当職以上が4.9%、係長相当職以上が7.8%となっている。

また、役職毎の女性管理職の割合をみると、課長相当職以上が23.1%、係長相当職以上が25.9%となっている。

第19表 女性管理職の割合(労働者数の割合)

区 分	全労働者数	係長相当職以上 (%)												
		役員		部長相当職		課長相当職		課長相当職以上		係長相当職		男女計	うち女性	
		男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性			
調 査 計	100.0	8.5 (100.0)	2.3 (27.1)	4.7 (100.0)	0.8 (17.0)	8.0 (100.0)	1.8 (22.5)	21.2 (100.0)	4.9 (23.1)	8.9 (100.0)	2.9 (32.6)	30.1 (100.0)	7.8 (25.9)	
企業規模	5～29人	100.0	16.4 (100.0)	5.5 (33.5)	5.2 (100.0)	1.2 (23.1)	6.8 (100.0)	1.6 (23.5)	28.4 (100.0)	8.3 (29.2)	5.3 (100.0)	1.6 (30.2)	33.7 (100.0)	9.9 (29.4)
	30～99人	100.0	6.9 (100.0)	1.5 (21.7)	5.1 (100.0)	0.8 (15.7)	8.3 (100.0)	1.9 (22.9)	20.3 (100.0)	4.2 (20.7)	7.4 (100.0)	2.5 (33.8)	27.7 (100.0)	6.7 (24.2)
	100～299人	100.0	6.7 (100.0)	1.1 (16.4)	5.0 (100.0)	0.7 (14.0)	10.6 (100.0)	2.5 (23.6)	22.3 (100.0)	4.3 (19.3)	14.0 (100.0)	4.7 (33.6)	36.3 (100.0)	9.0 (24.8)
	300～499人	100.0	2.6 (100.0)	0.2 (7.7)	4.5 (100.0)	0.8 (17.8)	7.1 (100.0)	1.3 (18.3)	14.2 (100.0)	2.3 (16.2)	10.6 (100.0)	3.5 (33.0)	24.8 (100.0)	5.8 (23.4)
	500人以上	100.0	1.8 (100.0)	0.2 (11.1)	2.8 (100.0)	0.3 (10.7)	7.4 (100.0)	1.4 (18.9)	12.0 (100.0)	1.9 (15.8)	11.2 (100.0)	3.8 (33.9)	23.2 (100.0)	5.7 (24.6)
産業分類	建設業	100.0	13.3 (100.0)	3.9 (29.3)	4.8 (100.0)	0.5 (10.4)	7.5 (100.0)	0.6 (8.0)	25.6 (100.0)	5.0 (19.5)	5.6 (100.0)	1.0 (17.9)	31.2 (100.0)	6.0 (19.2)
	製造業	100.0	5.9 (100.0)	1.1 (18.6)	4.4 (100.0)	0.2 (4.5)	7.6 (100.0)	0.9 (11.8)	17.9 (100.0)	2.2 (12.3)	9.1 (100.0)	2.0 (22.0)	27.0 (100.0)	4.2 (15.6)
	情報通信業	100.0	3.8 (100.0)	0.1 (2.6)	7.0 (100.0)	0.3 (4.3)	12.4 (100.0)	1.9 (15.3)	23.2 (100.0)	2.3 (9.9)	10.6 (100.0)	2.4 (22.6)	33.8 (100.0)	4.7 (13.9)
	運輸、郵便業	100.0	5.3 (100.0)	0.4 (7.5)	2.7 (100.0)	0.0 (0.0)	6.4 (100.0)	0.5 (7.8)	14.4 (100.0)	0.9 (6.3)	5.1 (100.0)	1.0 (19.6)	19.5 (100.0)	1.9 (9.7)
	卸売、小売業	100.0	11.9 (100.0)	3.8 (31.9)	5.2 (100.0)	0.4 (7.7)	12.3 (100.0)	2.2 (17.9)	29.4 (100.0)	6.4 (21.8)	17.7 (100.0)	4.8 (27.1)	47.1 (100.0)	11.2 (23.8)
	金融、保険業	100.0	4.9 (100.0)	0.8 (16.3)	5.7 (100.0)	0.6 (10.5)	10.6 (100.0)	2.5 (23.6)	21.2 (100.0)	3.9 (18.4)	10.4 (100.0)	5.2 (50.0)	31.6 (100.0)	9.1 (28.8)
	宿泊、飲食業	100.0	10.5 (100.0)	2.0 (19.0)	7.7 (100.0)	1.3 (16.9)	6.5 (100.0)	3.1 (47.7)	24.7 (100.0)	6.4 (25.9)	10.7 (100.0)	6.0 (56.1)	35.4 (100.0)	12.4 (35.0)
	サービス業	100.0	7.6 (100.0)	1.5 (19.7)	4.7 (100.0)	0.8 (17.0)	8.0 (100.0)	1.4 (17.5)	20.3 (100.0)	3.7 (18.2)	7.5 (100.0)	1.7 (22.7)	27.8 (100.0)	5.4 (19.4)
地域別	北	100.0	8.9 (100.0)	2.2 (24.7)	4.6 (100.0)	0.9 (19.6)	7.5 (100.0)	1.9 (25.3)	21.0 (100.0)	5.0 (23.8)	9.9 (100.0)	3.3 (33.3)	30.9 (100.0)	8.3 (26.9)
	中央	100.0	8.3 (100.0)	2.1 (25.3)	4.7 (100.0)	0.8 (17.0)	8.4 (100.0)	1.7 (20.2)	21.4 (100.0)	4.6 (21.5)	9.2 (100.0)	2.9 (31.5)	30.6 (100.0)	7.5 (24.5)
	南	100.0	8.7 (100.0)	2.7 (31.0)	4.6 (100.0)	0.8 (17.4)	7.8 (100.0)	1.9 (24.4)	21.1 (100.0)	5.4 (25.6)	7.5 (100.0)	2.8 (37.3)	28.6 (100.0)	8.2 (28.7)
労働組合有	100.0	4.5 (100.0)	0.5 (11.1)	3.7 (100.0)	0.3 (8.1)	9.3 (100.0)	1.3 (14.0)	17.5 (100.0)	2.1 (12.0)	11.7 (100.0)	3.6 (30.8)	29.2 (100.0)	5.7 (19.5)	
労働組合無	100.0	9.9 (100.0)	2.9 (29.3)	5.0 (100.0)	1.0 (20.0)	7.6 (100.0)	1.9 (25.0)	22.5 (100.0)	5.8 (25.8)	8.0 (100.0)	2.7 (33.8)	30.5 (100.0)	8.5 (27.9)	

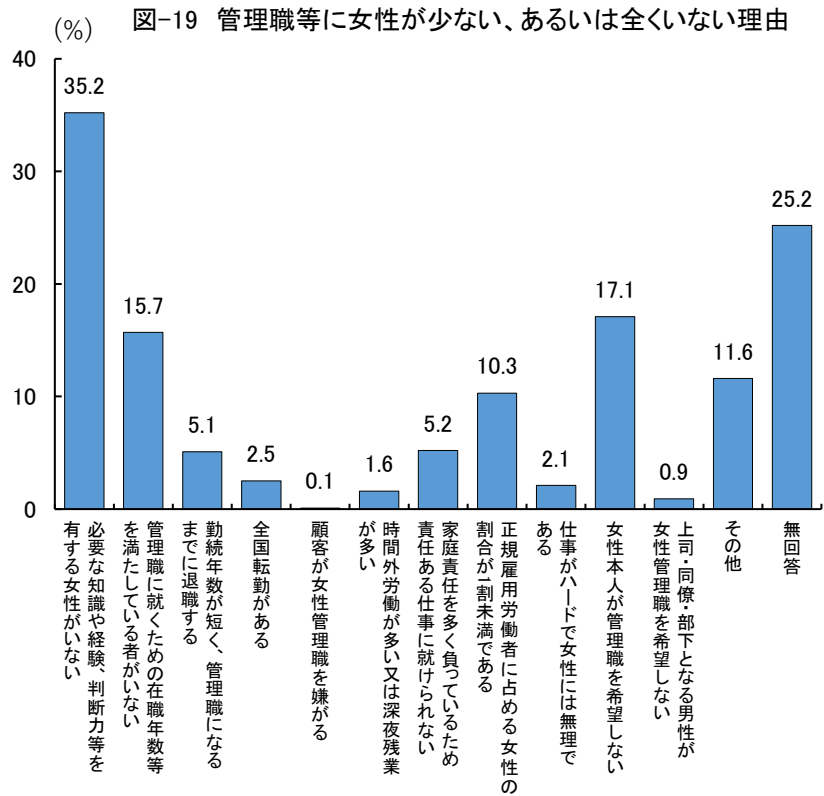
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由

「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が事業所の35.2%

管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由は「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が35.2%となっており、次いで「女性本人が管理職を希望しない」が17.1%となっている。



第20表 管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由(事業所数の割合、複数回答)

区分	合計	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない	管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいない	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	全国転勤がある	顧客が女性管理職を嫌がる	時間外労働が多い又は深夜残業が多い	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられない	正規雇用労働者に占める女性の割合が割未済である	仕事ハードで女性には無理である	女性本人が管理職を希望しない	上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	その他	無回答	
調査計	100.0	35.2	15.7	5.1	2.5	0.1	1.6	5.2	10.3	2.1	17.1	0.9	11.6	25.2	
企業規模	5～29人	100.0	29.9	4.9	3.1	1.1	0.0	1.2	4.1	8.8	2.8	17.8	1.7	18.2	32.1
	30～99人	100.0	43.7	15.9	5.9	1.0	0.0	0.5	5.4	19.2	0.7	16.0	0.2	4.6	21.3
	100～299人	100.0	46.3	23.6	8.0	2.8	0.3	2.8	10.5	8.8	1.5	21.7	0.1	5.1	15.6
	300～499人	100.0	29.8	36.2	15.3	0.0	0.0	1.8	0.0	5.1	0.9	16.5	4.7	10.9	22.4
	500人以上	100.0	24.1	27.5	2.8	8.8	0.0	2.8	3.4	2.6	3.3	12.7	0.0	14.0	25.7
産業分類	建設業	100.0	38.8	9.2	1.6	0.1	0.0	2.9	20.4	7.2	21.9	3.4	13.7	14.7	
	製造業	100.0	48.1	17.8	4.5	3.6	0.4	1.1	5.2	10.0	0.1	23.9	1.8	12.3	15.5
	情報通信業	100.0	60.2	1.1	29.5	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	
	運輸、郵便業	100.0	23.6	24.3	1.6	7.7	0.0	12.2	13.7	16.1	5.3	13.5	0.0	2.4	19.1
	卸売、小売業	100.0	38.1	14.6	7.5	3.9	0.0	0.2	9.1	5.4	3.2	21.4	0.9	11.7	22.1
	金融、保険業	100.0	24.5	23.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	6.8	47.9
	宿泊、飲食業	100.0	20.3	0.2	15.2	0.2	0.0	4.7	0.2	20.6	0.0	5.1	0.0	19.5	44.1
	サービス業	100.0	33.6	21.2	7.2	4.1	0.0	1.3	5.4	11.7	0.0	13.1	0.0	8.1	20.7
地域別	県北	100.0	36.7	19.6	6.0	1.9	0.2	0.9	5.6	12.4	3.9	13.9	1.0	10.0	20.6
	中央	100.0	37.7	17.2	3.9	3.0	0.0	2.3	6.1	10.5	0.7	18.3	0.6	11.2	25.0
	県南	100.0	29.9	10.3	6.4	2.2	0.0	0.9	3.5	8.5	2.8	17.6	1.5	13.5	29.0
労働組合有	100.0	33.2	30.1	5.4	4.1	0.0	2.1	5.8	9.2	2.6	10.1	0.0	9.4	19.3	
労働組合無	100.0	35.8	11.8	5.0	2.1	0.1	1.4	5.0	10.6	1.9	19.1	1.2	12.2	26.8	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。
 注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 職場環境

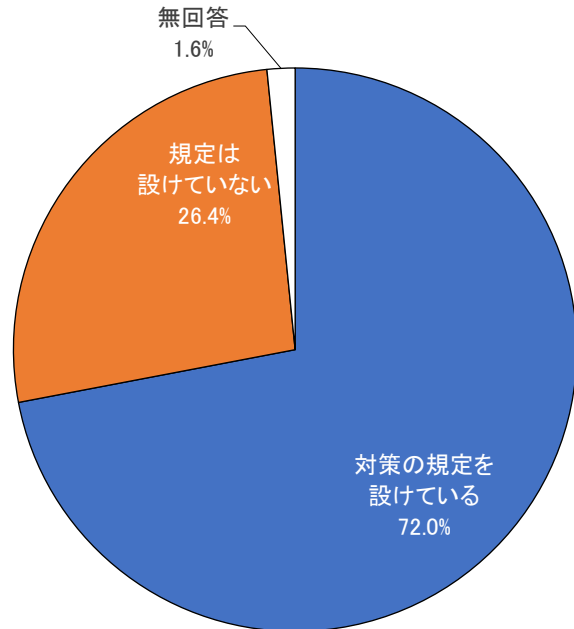
ア 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無

「対策の規定を設けている」が72.0%

職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定がある事業所は72.0%となっている。

この規定の有無にかかわらず、相談体制を整備している事業所は77.8%となっている。

図-20 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無



第21表 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無(事業所数の割合)

区 分	合 計	対策の規定を設けている			規定は設けていない			無回答	
		計	相談体制有	相談体制無	計	相談体制有	相談体制無		
調 査 計	100.0	72.0 (100.0)	63.2 (87.8)	8.8 (12.2)	26.4 (100.0)	14.6 (55.3)	11.8 (44.7)	1.6	
企業規模	5～29人	100.0	51.1 (100.0)	37.5 (73.4)	13.6 (26.6)	46.7 (100.0)	22.6 (48.4)	24.1 (51.6)	2.2
	30～99人	100.0	80.2 (100.0)	67.4 (84.0)	12.8 (16.0)	18.8 (100.0)	12.7 (67.6)	6.1 (32.4)	1.0
	100～299人	100.0	89.5 (100.0)	89.0 (99.4)	0.5 (0.6)	9.1 (100.0)	7.6 (83.5)	1.5 (16.5)	1.4
	300～499人	100.0	95.0 (100.0)	95.0 (100.0)	0.0 (0.0)	4.9 (100.0)	4.9 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1
	500人以上	100.0	94.3 (100.0)	94.0 (99.7)	0.3 (0.3)	4.4 (100.0)	4.4 (100.0)	0.0 (0.0)	1.3
産業分類	建設業	100.0	60.0 (100.0)	47.1 (78.5)	12.9 (21.5)	40.0 (100.0)	15.0 (37.5)	25.0 (62.5)	0.0
	製造業	100.0	72.8 (100.0)	59.9 (82.3)	12.9 (17.7)	23.6 (100.0)	9.3 (39.4)	14.3 (60.6)	3.6
	情報通信業	100.0	71.4 (100.0)	71.4 (100.0)	0.0 (0.0)	28.6 (100.0)	28.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	69.8 (100.0)	68.6 (98.3)	1.2 (1.7)	26.3 (100.0)	18.6 (70.7)	7.7 (29.3)	3.9
	卸売、小売業	100.0	73.3 (100.0)	67.5 (92.1)	5.8 (7.9)	24.3 (100.0)	16.2 (66.7)	8.1 (33.3)	2.4
	金融、保険業	100.0	94.1 (100.0)	94.1 (100.0)	0.0 (0.0)	5.9 (100.0)	5.9 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	72.1 (100.0)	59.7 (82.8)	12.4 (17.2)	27.3 (100.0)	15.0 (54.9)	12.3 (45.1)	0.6
	サービス業	100.0	75.4 (100.0)	61.3 (81.3)	14.1 (18.7)	24.5 (100.0)	18.4 (75.1)	6.1 (24.9)	0.1
地域別	県 北	100.0	75.4 (100.0)	65.8 (87.3)	9.6 (12.7)	22.2 (100.0)	9.6 (43.2)	12.6 (56.8)	2.4
	中 央	100.0	75.0 (100.0)	66.5 (88.7)	8.5 (11.3)	23.7 (100.0)	14.5 (61.2)	9.2 (38.8)	1.3
	県 南	100.0	64.7 (100.0)	55.7 (86.1)	9.0 (13.9)	34.0 (100.0)	18.5 (54.4)	15.5 (45.6)	1.3
労働組合有	100.0	93.2 (100.0)	89.2 (95.7)	4.0 (4.3)	6.8 (100.0)	4.8 (70.6)	2.0 (29.4)	0.0	
労働組合無	100.0	67.1 (100.0)	57.1 (85.1)	10.0 (14.9)	30.9 (100.0)	16.8 (54.4)	14.1 (45.6)	2.0	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

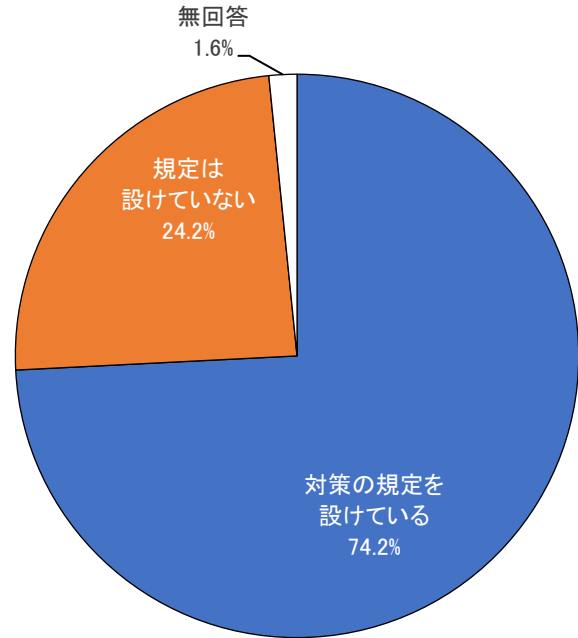
イ 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の規定の有無

「対策の規定を設けている」が74.2%

図-21 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の規定の有無

職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の規定がある事業所は74.2%となっている。

この規定の有無にかかわらず、相談体制を整備している事業所は78.5%となっている。



第22表 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の規定の有無(事業所数の割合)

区分	合計	対策の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
		計	相談体制有	相談体制無	計	相談体制有	相談体制無	
調査計	100.0	74.2 (100.0)	65.6 (88.4)	8.6 (11.6)	24.2 (100.0)	12.9 (53.3)	11.3 (46.7)	1.6
企業規模	5～29人	53.6 (100.0)	40.4 (75.4)	13.2 (24.6)	44.2 (100.0)	20.4 (46.2)	23.8 (53.8)	2.2
	30～99人	82.9 (100.0)	71.4 (86.1)	11.5 (13.9)	16.9 (100.0)	11.4 (67.5)	5.5 (32.5)	0.2
	100～299人	92.1 (100.0)	90.5 (98.3)	1.6 (1.7)	5.5 (100.0)	5.4 (98.2)	0.1 (1.8)	2.4
	300～499人	95.1 (100.0)	95.1 (100.0)	0.0 (0.0)	4.7 (100.0)	4.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.2
	500人以上	94.4 (100.0)	94.1 (99.7)	0.3 (0.3)	4.3 (100.0)	4.3 (100.0)	0.0 (0.0)	1.3
産業分類	建設業	65.0 (100.0)	52.0 (80.0)	13.0 (20.0)	35.0 (100.0)	11.0 (31.4)	24.0 (68.6)	0.0
	製造業	74.9 (100.0)	61.7 (82.4)	13.2 (17.6)	21.5 (100.0)	7.5 (34.9)	14.0 (65.1)	3.6
	情報通信業	71.4 (100.0)	71.4 (100.0)	0.0 (0.0)	28.6 (100.0)	28.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	74.9 (100.0)	74.3 (99.2)	0.6 (0.8)	21.2 (100.0)	12.9 (60.8)	8.3 (39.2)	3.9
	卸売、小売業	75.9 (100.0)	70.9 (93.4)	5.0 (6.6)	21.7 (100.0)	14.5 (66.8)	7.2 (33.2)	2.4
	金融、保険業	88.1 (100.0)	88.1 (100.0)	0.0 (0.0)	11.9 (100.0)	11.9 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	宿泊、飲食業	72.8 (100.0)	63.7 (87.5)	9.1 (12.5)	26.6 (100.0)	14.2 (53.4)	12.4 (46.6)	0.6
	サービス業	77.7 (100.0)	63.6 (81.9)	14.1 (18.1)	22.3 (100.0)	17.4 (78.0)	4.9 (22.0)	0.0
	地域別	県北	77.2 (100.0)	68.4 (88.6)	8.8 (11.4)	20.4 (100.0)	8.7 (42.6)	11.7 (57.4)
中央		77.4 (100.0)	69.3 (89.5)	8.1 (10.5)	21.3 (100.0)	12.1 (56.8)	9.2 (43.2)	1.3
県南		66.6 (100.0)	57.5 (86.3)	9.1 (13.7)	32.1 (100.0)	17.7 (55.1)	14.4 (44.9)	1.3
労働組合有	96.8 (100.0)	93.8 (96.9)	3.0 (3.1)	3.2 (100.0)	2.2 (68.8)	1.0 (31.2)	0.0	
労働組合無	68.9 (100.0)	59.1 (85.8)	9.8 (14.2)	29.1 (100.0)	15.4 (52.9)	13.7 (47.1)	2.0	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

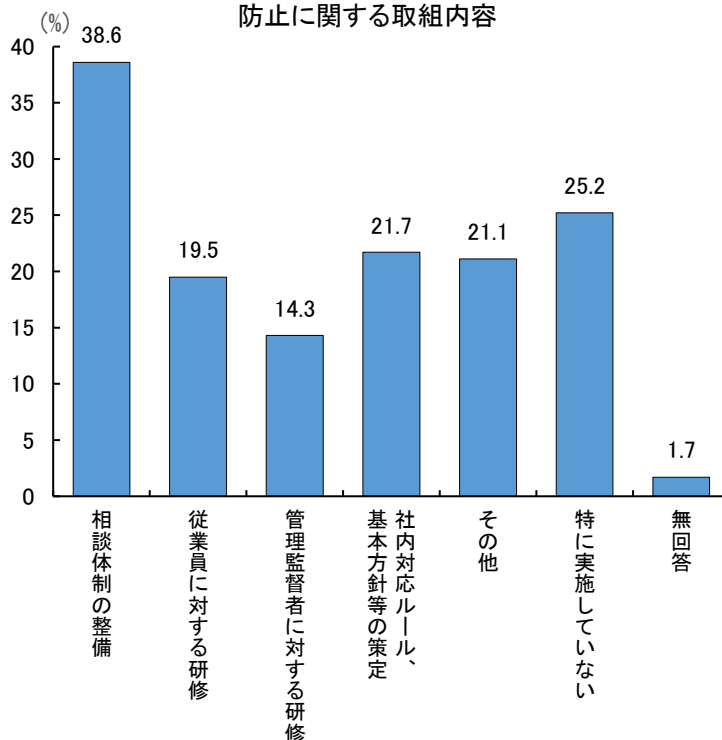
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 職場におけるカスタマーハラスメント防止に関する取組内容

「相談体制の整備」が38.6%

職場におけるカスタマーハラスメント防止に関する取組内容は「相談体制の整備」が38.6%と最も多く、次いで「特に実施していない」が25.2%となっている。

図-22 職場におけるカスタマーハラスメント防止に関する取組内容



第23表 職場におけるカスタマーハラスメント防止に関する取組内容(事業所数の割合・複数回答)

(%)

区分	合計	相談体制の整備	従業員に対する研修	管理監督者に対する研修	社内対応ルール、基本方針等の策定	その他	特に実施していない	無回答	
調査計	100.0	38.6	19.5	14.3	21.7	21.1	25.2	1.7	
企業規模	5～29人	100.0	29.2	13.4	7.4	15.4	22.4	30.8	2.6
	30～99人	100.0	34.1	17.9	7.6	17.7	25.4	26.4	0.3
	100～299人	100.0	44.2	13.3	10.0	18.3	18.8	23.7	2.4
	300～499人	100.0	59.8	37.0	33.7	36.0	20.6	12.6	0.2
	500人以上	100.0	62.8	44.4	47.8	48.9	12.2	11.0	1.3
産業分類	建設業	100.0	21.5	14.5	5.5	13.4	26.2	40.4	0.0
	製造業	100.0	26.0	6.2	5.7	12.2	28.3	32.1	3.7
	情報通信業	100.0	34.1	0.0	0.0	29.7	36.3	29.7	0.0
	運輸、郵便業	100.0	41.2	27.3	22.6	36.6	17.8	15.0	3.9
	卸売、小売業	100.0	48.9	23.8	17.5	26.2	16.5	19.0	2.4
	金融、保険業	100.0	80.3	55.1	42.3	51.5	5.9	17.8	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	40.8	6.6	11.0	17.2	30.1	22.8	0.6
	サービス業	100.0	37.8	18.6	22.2	23.1	24.2	20.9	0.0
地域別	県北	100.0	37.5	21.4	18.2	21.8	20.2	26.3	2.4
	中央	100.0	39.9	18.5	14.3	23.8	21.6	23.0	1.7
	県南	100.0	37.5	19.6	11.3	18.2	21.0	27.8	1.3
労働組合有	100.0	52.8	45.1	38.0	42.5	11.2	18.3	0.0	
労働組合無	100.0	35.3	13.6	8.8	16.9	23.4	26.8	2.2	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

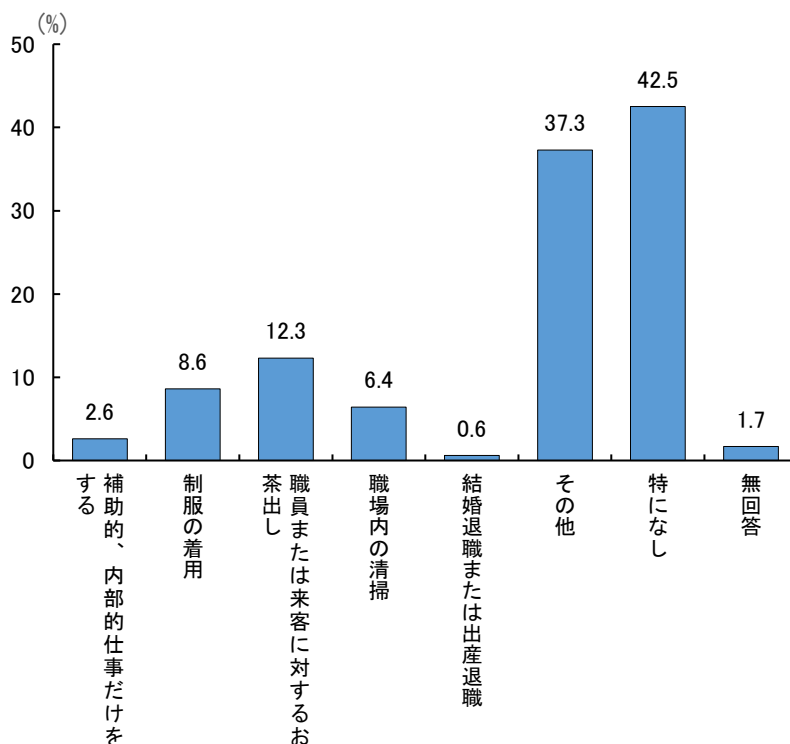
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

エ 女性のみ適用される職場制度や慣行

「特になし」が42.5%

女性のみ適用される職場制度や慣行は、「特になし」が42.5%と最も多く、次いで「その他」が37.3%となっている。

図-23 女性のみ適用される職場制度や慣行



第24表 女性のみ適用される職場制度や慣行(事業所数の割合・複数回答)

(%)

区分	合計	補助的、内部的仕事だけをする	制服の着用	職員または来客に対するお茶出し	職場内の清掃	結婚退職または出産退職	その他	特になし	無回答	
調査計	100.0	2.6	8.6	12.3	6.4	0.6	37.3	42.5	1.7	
企業規模	5～29人	100.0	3.8	7.3	13.0	10.0	0.4	38.0	40.9	2.6
	30～99人	100.0	2.8	9.5	15.8	7.0	0.8	42.3	36.0	0.2
	100～299人	100.0	1.1	9.7	15.2	1.8	0.2	34.3	42.3	2.4
	300～499人	100.0	0.0	14.9	6.5	0.2	0.0	30.5	52.9	0.2
	500人以上	100.0	1.4	7.6	2.2	1.9	1.3	32.5	56.1	1.3
産業分類	建設業	100.0	2.5	11.6	27.8	17.9	1.3	30.9	38.6	0.0
	製造業	100.0	1.6	9.2	15.1	7.0	0.0	35.5	42.0	3.6
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	37.4	58.2	0.0
	運輸、郵便業	100.0	8.9	2.4	6.2	6.2	0.0	37.7	45.9	3.9
	卸売、小売業	100.0	2.6	9.5	11.0	6.1	0.0	34.8	41.5	2.4
	金融、保険業	100.0	5.9	23.8	5.9	5.9	0.0	33.9	42.3	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	0.0	3.9	4.7	0.0	3.9	45.6	41.2	0.7
	サービス業	100.0	4.8	13.3	17.7	6.2	1.2	35.8	38.3	0.0
地域別	県北	100.0	0.8	9.3	11.9	6.7	0.0	39.2	42.3	2.4
	中央	100.0	4.4	8.2	11.8	4.7	0.1	37.6	42.7	1.7
	県南	100.0	1.3	8.7	13.6	8.9	1.8	35.5	42.5	1.3
労働組合有	100.0	1.0	9.6	7.6	3.4	0.9	32.1	53.4	0.0	
労働組合無	100.0	3.0	8.3	13.4	7.1	0.5	38.6	40.0	2.2	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。